

諫早市	P2~3	かたらんば原口(見守り等) 中尾町介護予防生活支援協議会
平戸市	P4~5	まち協+ボランティア見守り訪問 通地域 無人野菜販売【*新規】
東彼杵町	P6~8	第1層協議体立ち上げ 第2層協議体立ち上げ ふれあい交流(みらいトーク)【*新規】
波佐見町	P9~10	住民主体の生活支援体制整備の仕掛けづくり 地域ミーティング(小学校区単位の協議の場)【*新規】

市町における生活支援体制取組状況 (かたらんば原口：諫早市原口町)

課名：諫早市中央部地域包括支援センター
担当：生活支援コーディネーター 岩田
連絡先：0957-27-0730

内容

見守り等

上山地区の原口町では、上山小校区の介護予防と生活支援の語らん場（第2層協議体）をきっかけに、毎月1回公民館に集まり、町について話す場を設けている。町内高齢者宅の見守り訪問や趣味の会立ち上げ、町内活動団体の横の繋がりをつくるための場を設けるなどの活動を続けている。

背景

- ・上山小校区では、平成30年度から介護予防と生活支援の語らん場（第2層協議体）を開催し、地域に合った介護予防や支え合いについて話し合いを行なっている。
- ・諫早市原口町は、人口1,433人、高齢化率33.8%（R8.1.1現在）。
- ・語らん場では「班のことがわからない」「（民生委員）まずは班長さんと顔見知りになりたい」という声が挙がっていた。

実施までの流れ

《語らん場での意見》

民生委員
「班のことがわからない。」
「まずは班長さんと顔見知りになりたい。」

前進

《臨時で班長会を2回開催（R1.11月、12月）》

- ・SC：語らん場での意見や原口町の高齢化率について説明する。
 - ・民生委員が初めて班長会に参加。
- 民生委員5人を中心に、担当地区の班長と顔合わせを行い、見守りのポイントを共有した。
- ・参加者より、「もっと住民同士で原口町のことを話したい!」という声が挙がる。

さらに前進

《有志を募って「かたらんば原口」を立ち上げ（R2.1）》

メンバー：自治会長、自治会役員、民生委員、老人クラブ会長、役員、健全育成会会長
「毎月1回公民館に集まり、原口町について話し合おう!!」



《文化祭を開催（R5年～毎年開催）》

- ・町で活動している団体同士の横のつながりを作る場を設けた。（絵手紙教室の作品展示、体操自主グループ参加者と体操、町民から展示作品を募集し、展示）
- ・かたらんば原口についての活動をまとめたパネルを展示。（SC作成）

《絵手紙教室『みずえの会』を立ち上げ》

- ・町内に住む90代男性（絵手紙講師）：「住み慣れた原口町に貢献したい!」
 - ・町内にはいきいきサロンが既に活動しているが、サロンで毎回絵手紙教室をすることは難しいため、かたらんば原口は主催となって活動することになる。
- 参加者の中から世話人をしてくれる人が見つかり、活動を支えている。

《高齢者の見守りに取り組みたい!!》

- ・自治会長：「話し合いだけではなく、訪問するなど実際の取り組みをしていこう!」
- 自治会班長へ75歳以上の高齢者（一人暮らし・高齢者のみ世帯）のリストアップを依頼。
- ・民生委員とかたらんば原口メンバーで高齢者宅を訪問。
 - ・困りごとはないか等の聞きとりを行なった。

具体的活動③

具体的活動②

具体的活動①

ポイント

- ・SCがかたらんば原口に定期的に訪問し、かたらんば原口の活動を立ち上げたきっかけについて住民と共有している。また、他地域の活動について情報提供を行う。
- ・活動の経過や活動内容をパネルにまとめ、市主催地域づくりフォーラムで紹介した。
- 活動継続のモチベーション維持のため。



市町における生活支援体制取組状況 (中尾町介護予防生活支援協議会：諫早市中尾町)

課名：諫早市北部地域包括支援センター
担当：田浦
連絡先：0957-25-7030

内容

協議体

中尾町に介護予防生活支援協議会が設立され、介護予防と生活支援の取り組みが行われている。
1回/月役員会を開催し、活動状況の共有や課題があれば、改善のための手立てを検討されている。

背景

平成28年から諫早市の第二層の協議体「語らん場」の中で、中尾町の住民が地域の支えい活動の必要性を感じられた。
平成30年12月に「中尾町介護予防生活支援協議会」を立ち上げられた。中尾町自治会の補助的組織として運営されているが、自治会活動や民生委員との連携について試行錯誤しながら活動されている。

実施までの流れ

平成28年から、諫早市の第二層の協議体「語らん場」が始まった。そこで、2025年に向けた課題の共有や、地域の支え合い活動について協議した。

1



相談

平成30年6月
・実態把握アンケート
・生活支援について先進事例とのマッチング

第2層SC



平成30年10月
協議会設立準備委員会
設立

2



情報共有

結果

元気な高齢者を増やすため、令和元年5月「健康体操教室」を開始された。
令和2年11月虚弱な方にも参加しやすい「いきいき健康体操教室」を開始された。

4

介護予防

平成30年12月
「中尾町介護予防生活支援協議会」設立
・介護予防班、生活支援班に分かれて活動開始
・毎月1回役員会を開催し、議事録は自治会役員会でも共有

3



自治会で行っていた下校時の見守りに加え、協議会で、「子ども見守りパトロール」を行われている



アンケートの結果から、支援する方も取り組みやすい「ゴミ出し支援」が行われている。

生活支援



市町における生活支援体制取組状況 (平戸市)

課名：長寿介護課
担当：第1層SC 山口
連絡先：0950-22-9132

内容

見守り訪問

地域の気になる独居高齢者や高齢者夫婦に対して、週1回程度、訪問などにより安否確認を行う。対象者はまち協でピックアップしまち協に登録する活動団体にボランティアの選出を依頼する。

背景

ひとり暮らしの高齢者や高齢夫婦世帯が増えている。自治会に加入しない人も増え、地域の人と関わりが薄くなった。となり近所が離れている場所も多く、安否確認ができにくくなった。孤独死は他人事ではなく未然に防げる町にしたい。

実施までの流れ

圏域内のまち協で見守り活動が始まった

- ・独居高齢者や高齢夫婦の世帯が多い。
- ・他者との関わりが薄い人がいる。
- ・生活や体調の変化に気づきにくい。

⇒定期的に安否確認や生活の様子が確認できる仕組みが必要

1

まち協（協議体）の活動として安否確認など、孤独死を出さないためにできることは何か。民生委員さんの活動と重複する部分で連携をどのように行うか。対象者の絞り込みをどうするか。ボランティアとして誰に訪問してもらうか調整が難航したが、先に取り組んだ地区の情報などを参考にしながら検討された。

2

概ね週1回の安否確認。確認の方法は自宅訪問や集まりの場での確認でも可。訪問記録を残し、気になることがあればまち協に報告する。コロナ禍においては電話による安否確認が行われた。訪問するボランティアは無償。委託を受けた団体に対して活動費としての謝礼が発生する。

4

対象者は年齢や生活状況などの情報をもとに必要性を判断しながらピックアップされ、定期的に見直しが図っている。ボランティアは個人ではなく、まち協に登録している活動団体（老人会やサークルなど）に依頼をし、各グループ内で対象者とのマッチングをする方式。SCは必要に応じて情報提供や地域包括とのつなぎ役としてかかわっている。

3

ポイント

活動主体は、まちづくり運営協議会。

SCはボランティアの情報交換会に参加し対象者の情報を共有。

必要に応じて包括支援センターや担当ケアマネに情報提供をしている。

市町における生活支援体制取組状況 (平戸市)

課名：長寿介護課
担当：本山
連絡先：0950-22-9133

内容

通いの場× 無人販売

通地域の特性を活かし、通いの場参加者が育てた野菜等を無人販売コーナーを設置し、販売できる仕組みを作り上げた。

背景

通いの場に参加する一人暮らし高齢者の多くは、家庭菜園で野菜を栽培している。しかし、収穫量が一人で消費できる量を超えることも多く、これまでは近隣住民へのおすそ分けが習慣化していた。そこで、この地域の特性を活かし、通いの場の会場に無人販売コーナーを設置し、家庭菜園で収穫した野菜等を販売できる仕組みを検討した。

実施までの流れ

設置場所の検討を行った。通いの場の参加者が利用しやすく、かつ地域住民の目にも触れやすい場所として、通いの場合場の近隣にある介護施設の敷地前に設置できないか相談したところ、協力を得られたため、介護施設前を無人販売の設置場所として決定した。

1

無人販売で得られた収益については、適切な管理を行うため、団体代表が定期的に売上金を回収し、金銭管理を行う体制としている。収益の配分は、販売に協力した個人の負担や貢献を考慮し、売上の2割を団体の活動資金として確保し、残りの9割を出品者個人の収益とする仕組みを採用している。

2

簡易メモは、通いの場の参加者が定期的を確認できるように配置しており、出品者はその内容を参考にしながら、次回以降の品物を自由に追加できるようにしている。この取り組みにより、利用者の声が直接出品内容に反映されるようになり、無人販売の満足度向上と継続的な利用促進につながっている。

4

無人販売を開始したところ、出品される野菜は品質が良く、価格も手頃であることから、地域住民の利用が徐々に増加した。購買客が増えるにつれ、「どのような品物が求められているのか」を把握する必要性が高まったため、無人販売コーナーに簡易メモを設置し、利用者が欲しい品物や希望を自由に書き残せる仕組みを導入した。

3

ポイント

無人販売の収益は団体代表が定期的に回収し管理しているが、金銭管理は誰でも担える業務ではなく、信頼性や責任が求められる。現在は特定の個人に負担が集中しているため、継続的に運営していくうえで、次世代の担い手の確保が課題となっている。

市町における生活支援体制取組状況 (東彼杵町)

課名：東彼杵町社協
担当：永田
連絡先：0957-46-0619

内容

協議体の立ち上げ

第一層協議体の立ち上げに関すること

背景

- ①平成30年から事業を開始したがSCが専任ではないこともあり活動に限界を感じていた。
- ②平成31年（令和元年）に既存の各種団体や有志を対象とした勉強会を開催し第一層協議体の立ち上げを目指した。
- ③勉強会は4回シリーズにし徐々に理解度を高めていきながら自薦と他薦にて協議体メンバーの選出を行った。
- ④第一層協議体が立ち上がった結果、SCの活動の幅が広がった。

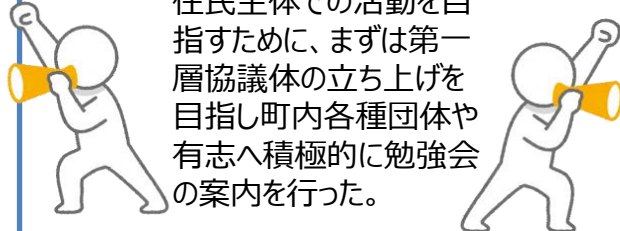
実施までの流れ

1



事業が始まって間もなく参考になる情報が乏しいことや、兼務SCということなどがあり積極的な動きが取れずなかなか住民主体な動きに繋がらなかった。

2



住民主体での活動を目指すために、まずは第一層協議体の立ち上げを目指し町内各種団体や有志へ積極的に勉強会の案内を行った。

4



第一層協議体が立ち上がったことで住民主体な活動について住民目線での意見が反映されるようになった。心強い仲間が加わりSCが地域に入りやすくなった。

3



「目指す地域像を考えよう」「助けあいを広げるための仕組みを知ろう！」「目指す地域づくりを推進するチームを作ろう」「協議体メンバー・役割について」の4回の勉強会を経て協議体メンバーの選出を実施。

ポイント

第一層協議体が立ち上がり達成感があったが、その後フォーラムの開催を目指した際に感染症の影響で開催が出来なかった。協議体メンバーも選出された後の動きによってはモチベーションが低下してしまうため立ち上げ後の動きも重要だと感じた。

市町における生活支援体制取組状況 (東彼杵町)

課名：東彼杵町社協
担当：永田
連絡先：0957-46-0619

内容

協議体の立ち上げ

第二層協議体の立ち上げに関すること

背景

- ①第一層協議体の活動を通して普及啓発の重要性をより強く感じ一度中止となったフォーラムを開催した。
- ②町内全域を対象とした動きでは生活圏域など形が合わない場合があるため第二層協議体立ち上げを目指した。
- ③フォーラムへの参加を通じて助け合いへの理解を深めた方々を対象に勉強会を2回開催した。
- ④自薦と他薦を参考し事務局にて第二層協議体メンバーを選出した。

実施までの流れ

1

第一層協議体の活動として町内全域を対象としたフォーラムを開催。アンケートにて助け合いに興味関心を持つ有志の発見と掘り起こしを行った。



2

町内でも買い物先や通院先、使える物など生活圏域に違いがあるため、より顔の見える関係性で助け合いを考えることが必要になってきた。



4

③で収集した第二層協議体への自薦・他薦の情報をもとに関係機関にて選出を行った。その後、第一層協議体や③への参加者を対象とした会合を開催しメンバー紹介などを行った。



3

①の有志を対象に「目指す地域像を考えよう」「助け合いを広げるための仕組みを知ろう！&目指す地域づくりを推進するチームを作ろう！」の2回シリーズの勉強会を開催。協議体への自薦・他薦を行うグループワークを行った。



ポイント

勉強会を通じて自薦・他薦の情報を収集するためにはグループワークの雰囲気が非常に重要になってくる。県のアドバイザー派遣事業を有効に活用し、講師としてさわやか福祉財団の支援を受けることが出来れば会の雰囲気づくりが円滑に行える。

市町における生活支援体制取組状況 (東彼杵町)

課名：東彼杵町社協
担当：永田
連絡先：0957-46-0619

内容

ふれあい交流会の開催

第二層協議体が中心となり、ふれあい交流会(未来トーク)の実施。
地区の未来について語り合う場として開催された。

背景

東彼杵町では第二層協議会を令和6年に立ち上げ、地域の支え合いのまちづくりに向けた取り組みを行なっている。第二層協議体メンバーが開催地区のキーパーソンへの呼びかけ役を担う。共感した地区住民が開催に向けた協力者となりチームになることで第三層（活動創出）の基盤づくりを目指す。

実施までの流れ

支えあい事業に関する事業説明会

地区内の各団体役員等に第二層メンバーが声掛け。東彼杵町の現状や地域課題などを踏まえふれあい交流会開催目的等をSCが説明。地区内での協力者を募った。

1

ふれあい交流会時のアンケートで、移動手段に困っているというニーズが多いことを把握。検討会メンバー数名で試験的に買い物に関する移動支援を実施。自分たちにできる助け合いを考え取り組み振り返るといった第三層の基盤創出につながった。

4

ポイント

第二層協議体のメンバーを中心に、住民主体で行う。自分たちが住む地域をどうしていきたいか考え取り組むことが重要。

検討会

ふれあい交流会開催に向け検討。声掛け先や役割を分担しつつ当日の内容や開催日時など開催に向けて検討を行った。

2



ふれあい交流会(未来トーク)を実施

午前中は、支えあい事業についての講話と新助け合いゲームを実施することでレクレーション要素を交えながら「助けて」を地域へ発信する機会を作り、助ける立場と助けてもらう立場の両方を体験し助け合いには日頃からの交流が必要不可欠であることを普及啓発。昼食は婦人会や地域の有志等で楽しみながら調理・配膳することで更なる交流の機会が生まれた。午後はGWにて、地区の宝・困りごと・あったらいいなをKJ法で出し合い、困りごとを宝とあったらいいなで解決する柔軟なアイデアを考え各班が発表。参加者全員が地区の一員として自分の住む地域を考えるきっかけになった。

3



市町における生活支援体制取組状況 (波佐見町)

課名：波佐見町包括支援センター
 担当：柿本（包括）・田中（社協）
 連絡先：0956-85-2976

内容

住民主体に向けて

生活支援体制整備事業への意識改革・多世代への周知強化・住民誰もが参加する仕掛けづくり → 新たな人材発掘・地域資源の共有

背景

活動団体・・・
 生活支援有償ボラ (3団体)
 見守りボラ (1団体)
 居場所 (3団体)



取り組み開始から7年
 活動はあるけれど・・・

団体

- ・利用者を増やしたい
- ・協力者を増やしたい
- ・町内全体に取り組みを広めたい

新たな取り組みや担
 い手が生まれない



R6年度、SCの体制変更
 (包括2名⇒包括1名、社協1名)

- SCの取り組み方、関わり方を見直す
- ・住民主体の活動への仕掛けづくり
 - ・活動団体や住民の意識改革

実行委員を募集
 ・テーマや当日のタイムス
 ケジュール、内容、対象
 など企画段階から協議。

フォーラム

住民主体

SCの取組

R5:居場所の勉強会

座学からの脱却

勉強会の参加者を中心に
 実働部隊「居場所キャラバン隊」
 結成。

「地域に出向いてお試
 して居場所をやってみ
 よう！」の声掛けで、
 「おにぎりの会」開催

活動団体意見交換会

支援メンバーにも参加を呼
 びかけ、相互交流を図る

自治会情報交換会

自治会単位で地域の取組など
 の聞き取り
 地域では、当たり前になっている
 小さな支え合い活動が見えた

「するなら手伝うよ」と、
 住民の輪が広がる

活動団体報告会

町民向けに各団体がこの1年
 間の取り組みを住民に報告

地域ミーティング

小学校区単位で各地域の情
 報を共有。新規参加者増。
 様々な意見が出る

「子ども達から保護者へつな
 がりたい」「子どもたちに居場所
 に来て欲しい」の声から小学校で
 昼休みの時間、居場所を開催。

体験することで、
 「これなら自分た
 ちでできるよね」と
 立上げを検討す
 る地域が出てきた

活動団体：意欲が高まる
 住民：活動を身近なものに

「高齢者だけでなく、多
 世代の住民にも自分事
 として考えてもらいたい」
 との声でテーマが決まる
 ポスターは実行委員が
 積極的に掲示を依頼

ポイント

話し合いでは、時間はかかっても、住民一人一人の声を大切にしつつ、SCは進行に徹した。
 結果、参加した住民が自分事ととらえるようになり様々なアイデアができるようになった。
 実際に体験する場を提供することで、住民が活動を身近なものに感じ、「自分たちでもやってみようか」の声がでてきた。

市町における生活支援体制取組状況 (波佐見町)

課名：波佐見町地域包括支援センター
担当：柿本（包括）・田中（社協）
連絡先：0956-852976

内容

地域ミーティング

これまで町全体での話し合いは行っていたが、具体的な取り組みになると自治会単位での検討会になっていたため、小学校単位での話し合いの場を企画。
高齢者支援の枠から誰もが支え合える地域づくりに向けた話し合いの場として、年2回開催。

背景

地域行事など自治会単位の活動が多くあり、自治会単位で取り組みが進んできたが、高齢化等により自治会単位では取り組むことが難しい自治会では動きが停滞。活動が活発な地区との格差が出てきた。
自治会の枠を超え、近隣の地域で話し合いをしていく必要があった。

実施までの流れ

R6年度

本町には3つの小学校があり、試験的に小学校区でエリアを分け、地域ミーティングを開催。
町の広報誌掲載や、チラシなどを配布し、幅広い世代に参加を促した。
それぞれのエリアで年2回。夏は、平日の昼。冬は、平日の夜と時間帯を変え、働く世代も参加できるように工夫。

R7年度

参加した住民から、地域性などでエリアを変更してはとの提案があり、人口集中地区を別に分けエリアを変更して開催。

ポイント

- ・開催日時の時間帯を変えることで幅広い世代が参加、様々な考えや、意見が集まる。
- ・ミーティングで出た住民の声を大事に！

効果

- ・エリア分けして開催することで、自分事として捉える参加者が増え、参加住民の層が広がった。
- ・自治会中心の地域活動や昔からあるつながり、地域では当たり前すぎて見えてこなかった取り組みなど細かい情報が共有できた。
- ・地域の困り事も共有できた。

地域ミーティングから創出

- ・買い物困難地区で、移動販売車誘致。自治会とサロンが協力。
- ・生活支援団体で、移送支援が追加。
- ・地域でのサロン活動が活性化
- ・自治会と地域活動、支え合い活動との連携が生まれる